

第 32 回三遠南信サミット 2025 in 東三河

第 3 分科会 報告書

1. テーマ

地域で取り組む非常時の『事業継続』に向けた取組について

2. 概要

近年、大規模災害時に活動（事業、市民サービス）を継続するため、行政、企業において BCP の策定が進んでいる。一方、政府は事業継続力強化を図るため「地域連携 BCP」の策定を促しており、BCP は個別の策定に留まらず、業界内、地域内での連携が求められている。このような背景に基づき、第 3 分科会では、三遠南信地域において、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害が起きても事業を継続できるように、企業や経済団体、民間団体、行政がすべきことを整理し、官民連携、地域連携に向けた意見交換を行い、地域全体のレジリエンス向上に繋げることを目的に協議を実施した。

3. 日時

令和 7 年 1 月 27 日（月） 午後 1 時 00 分から午後 2 時 30 分

4. 会場

ホテルアソシア豊橋 ザ ボールルーム

5. 登壇者一覧

No.	所属	役職	氏名	役割
1	公益社団法人東三河地域研究センター	常務理事・調査研究長	高橋大輔	コーディネーター
2	はままつ na net	事務局長	鈴木まり子	事例紹介者
3	明海地区産業基地防災連絡協議会	会長	阿部守一	事例紹介者
4	飯田商工会議所	会頭	原 勉	発言者
5	阿智村	村長	熊谷秀樹	発言者
6	下條村	村長	金田憲治	発言者
7	豊丘村	村長	下平喜隆	発言者
8	蒲郡商工会議所	会頭	小澤素生	発言者
9	磐田商工会議所	会頭	鈴木裕司	発言者
10	伊那商工会議所	会頭	唐木和世	発言者
11	NPO 法人三遠南信アミ		中野 眞	発言者
12	新城自然エネルギー(株)		清水良文	発言者

6.議論内容

(1) 概要

大規模災害において、「事業継続」が地域の復興に向け不可欠であることは、近年の災害とそれに伴う復興の状況から見ても明らかである。さらに国においても、より効果的な事業継続力強化を図るため「地域連携 BCP」の策定を促しており、個々の BCP はもとより、地域内での連携が必要になっている。

第3分科会では、この三遠南信地域における「事業継続」と「地域連携 BCP」について、何をすべきか、何ができるのかを模索し、地域連携の実現に向け意見交換を行った。

(2) 事例紹介

事例紹介①「はままつ na net」事務局長 鈴木まり子様

「災害支援と地域連携」について事例紹介。同団体は既に能登の震災でも支援活動を行っており、企業間にとどまらず、地域間における連携についても事例を紹介された。

事例紹介②「明海地区工業団地」明海地区産業基地防災連絡協議会 会長 阿部守一様
「地域連携・官民連携 BCP」について事例紹介。行政を交えることで、効果的かつ実現性の高い BCP が策定できることを確認することができました。

(3) 協議

ア BCP 策定率を向上するための支援や策定の意識向上を図るためには、どのような対応、対策が考えられるか。

大規模災害時の事業継続において大前提となる「BCP 策定を推進するにはどうすればよいか」について意見を交わした。特に小規模事業者に BCP 策定の認識が不足している状況を踏まえ、「意識向上と理解促進」「支援体制の強化」「施策とインセンティブ」「防災訓練等の参加型イベントと情報発信」など、様々な観点から BCP 策定促進の方策を検討した。

イ 大規模災害が懸念される中、対処には官民連携、地域連携が必要であると考えられる。企業間の相互支援、地域間の連携を促進するためにどのような取り組みが必要と思うか。

連携促進するための取り組みについて参加者から意見を伺い、様々な提言、アイデアに基づき意見集約を行った結果、「個社の BCP の確立」、「平時からの関係強化」、「情報や資源の共有」、「具体的な連携の仕組みづくり」、「法制度の整備」のカテゴリーに集約されることを確認した。

協議における参加団体からの主な意見

- ・実際に備蓄品の試食をするなど身近な経験の積み上げが必要。取組は地域に寄り添って進めること。（飯田商工会議所）
- ・一定規模以上の企業への BCP 策定の義務化。（伊那商工会議所）
- ・大学や企業との連携強化。（阿智村）
- ・村外企業との連携強化。BCP 策定済でも想定外の災害が増えており、見直しの啓発が必要。（下條村）
- ・東日本大震災の「櫛の歯作戦」では内陸地域が拠点となったため、内陸の広域連携体勢の検討、強化が必要。（豊丘村）
- ・住民団体との連携強化のため、普段からの関係づくり（三遠南信アミ）
- ・避難施設への太陽光発電・蓄電池の導入を進め、平時から蓄電等の情報を知ってもらう。また災害時にはリソースを共有。（新城自然エネルギー株式会社）
- ・企業間や地域間で信頼関係を築くため、日頃からの交流や情報共有が重要（磐田商工会議所）
- ・商工会議所は企業と地域、行政を繋ぐパイプ役を目指す。また DX 化を推進し、SNS を活用した情報発信を強化する。（蒲郡商工会議所）

7.まとめ

協議の総括として、地域連携 BCP 実現のための流れを以下の通り取り纏めた。

- ・第1ステップ「企業の BCP 策定を促進する取組みの検討」
- ・第2ステップ「広域連携での防災イベントや防災教育の企画検討」
- ・第3ステップ「災害支援物資や情報の広域共有の仕組みの研究」

各ステップを意識して取組むことで、地域連携 BCP の実現に繋がることを確認した。

第3分科会全体を通して、非常時の「事業継続」が地域の復興に貢献することが再認識された。今後は、各参加団体が本分科会での協議を参考として、BCPの策定促進を図るとともに、各参加者が引き続き「地域連携BCP」の実現に取組み、地域のさらなる事業継続力強化を目指すことを結論とした。

8.当日の様子

